

## 県公部帳

その他  
合計87,748,390円  
433,532,263円

## III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

1 現金及び預金勘定	74,812,804,933円
資金期末残高	74,812,804,933円
2 重要な非資金取引	

ファイナンス・リースによる資産の取得  
自己収入等1,703,099,560円  
△179,547,152,408円  
10,295,519,980円

## IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	263,264,553,350円
行政コスト 機会費用	△179,547,152,408円 10,295,519,980円

## 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	94,012,920,922円
(内数) 減価償却充当補助金	5,512,425,541円

## 2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算

近隣の地代や賃料等を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

## (3) 国又は地方公共団体と人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立

行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## (4) 回収可能額の算定方法の概要

回収可能額は正味売却額により測定しております。

## ア 遊休資産(がん検診センター等)

取り扱い予定等のため正味売却額を零として評価しております。

## イ 大久保病院

取引事例等を勘査した合理的な見積りにより評価しております。

## V 固定資産の減損関係

## 1 固定資産のダルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各施設単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法  
本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグレーピングしております。  
また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。